

次世代金融テクノロジー株式ファンド

愛称:ブロックチェーン・金融革命

追加型投信／内外／株式

販売用資料

2019年1月

BLOCKCHAIN

当ファンドは、主として株式等の値動きのある証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をよくお読みください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご提供・お申込みは

Rakuten 楽天証券

楽天証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号
加入協会: 日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

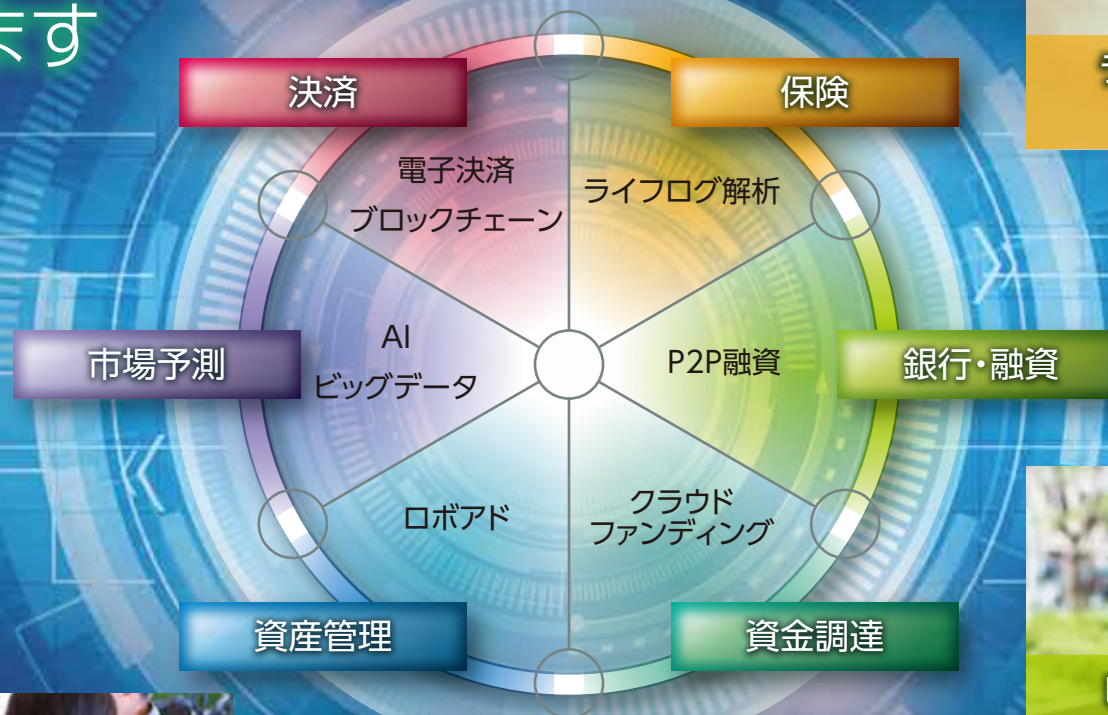
設定・運用は



SOMPO ホールディングス | Innovation for Wellbeing
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

今、次世代金融テクノロジーが 世界の人々の暮らしを 変え始めています



※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

ファンドの特色

BLOCKCHAIN

当ファンドは、金融とテクノロジーが融合することで生まれる次世代の金融サービスや、こうしたサービスに不可欠な技術や製品を提供する世界の次世代金融テクノロジー関連企業が発行する株式に分散投資します。新興国を含む世界全体の経済成長を支える「お金」。この流通に劇的な変化を与える破壊的イノベーション (Disruptive Innovation) に着目し、中長期的な投資機会をお客さまにご提供いたします。

1

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場している次世代金融テクノロジー関連企業の株式※に分散投資を行います。

※株式にはDR (預託証券) 等を含みます。

2

運用にあたっては、ニューバーガー・バーマン株式会社の投資助言をもとに、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが投資判断を行います。

3

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

《分配の基本方針》 中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

キャッシュレス化を加速させる電子決済

- パソコンやスマートフォンを通じた決済などの利便性の高い電子決済サービスが急成長しています。
- スマートフォン1台でストレスフリーに生活できる便利な時代は近いかもしれません。

これまでの主流

現金決済

ATMから出金してレジで清算
混雑時には行列ができることも

ATM

レジ

これからの主流

電子決済

スマートフォンやパソコンのみで決済が可能
時間短縮、業務効率の向上に

スマートフォン

タブレット

携帯電話

パソコン

主な活用例

電子マネー、モバイル決済・送金、P2P（個人間）海外送金など

※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

世界中で急速な広がりを見せる送金ビジネス

BLOCKCHAIN

- 新興国は先進国に比べて金融インフラが未整備なため、段階的な発展を経ることなく最先端の技術やサービスが急速に拡大する「リープフロッグ現象」が起きています。

先進国では



PayPal
(ペイパル、米国)

Eコマース向けの決済システムに加えて、ユーザーの手間やコストを削減する個人間送金アプリの「Venmo (ヴェンモ)」や海外送金の「Xoom (ズーム)」といった高度な送金サービスが人気です。

新興国では



M-PESA
(エムペサ、ケニア)

ケニアでは国の近代化により銀行口座を保有していない人も街へ働きに出るようになりました。その結果、村の家族にお金を仕送りする必要性が生じ、モバイル送金・決済サービス「M-PESA」が急速に普及しています。

※上記は投資対象市場における代表的な企業の紹介を目的としたものであり、必ずしも実際に当ファンドに組入れられる投資銘柄とは限りません。
また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。写真はイメージです。

次世代金融テクノロジーを支える新技術「ブロックチェーン」

BLOCKCHAIN

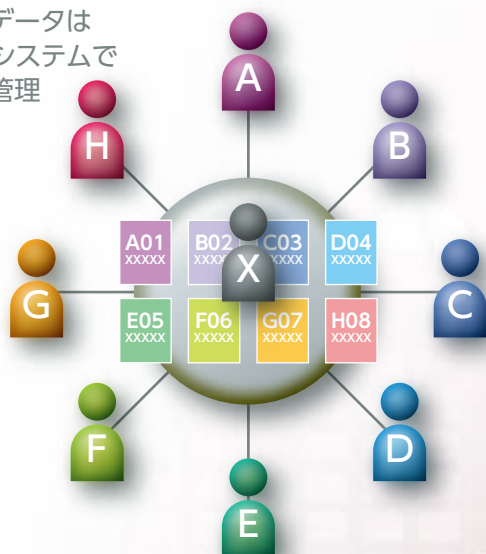
- ブロックチェーンは暗号化された取引履歴の台帳を参加者全員で分散管理し、その内容に齟齬がないか参加者全員でチェックする技術のことです。
- ブロックチェーンをバインダーに例えると、ブロックは取引内容を記録したルーズリーフ1枚1枚、チェーンはそれらを束ねるとじ具で、参加者全員が同じ内容のバインダーをそれぞれ別々に管理しているイメージです。
- これまでの中央集中型のシステムとは異なり取引履歴を管理するサーバーなどが不要なためシステム開発や維持・管理コストが割安な技術といえます。
- また、取引履歴の改ざんはそれぞれが保有しているバインダーの中身を誰にも気付かれることなく同じ時間帯に過半数を書き換える必要があるため非常に困難で、万一誰かがバインダーを紛失したとしても残りの参加者のバインダーで取引を続けることが可能なためシステム障害にも強いといえるでしょう。

これまでの主流

中央集中型の管理

(中央機関が台帳を管理)

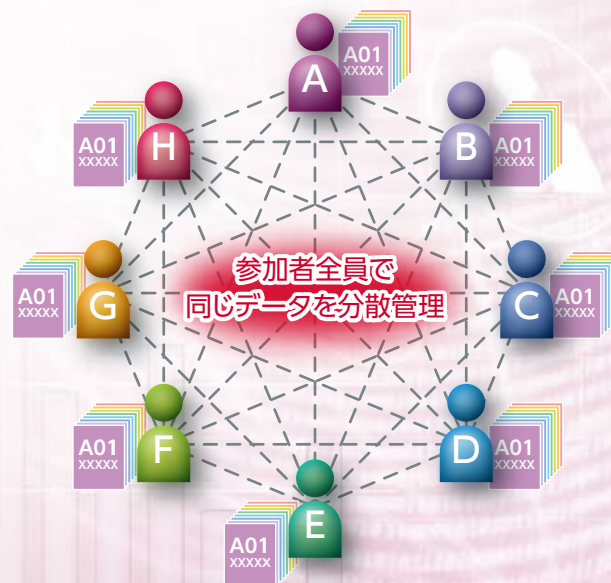
すべてのデータは
中央の管理システムで
一元管理



これからの主流

分散型の管理

(参加者間で取引データを共有)



主なメリット

システム開発・維持・管理コストが割安

データの改ざんが非常に困難

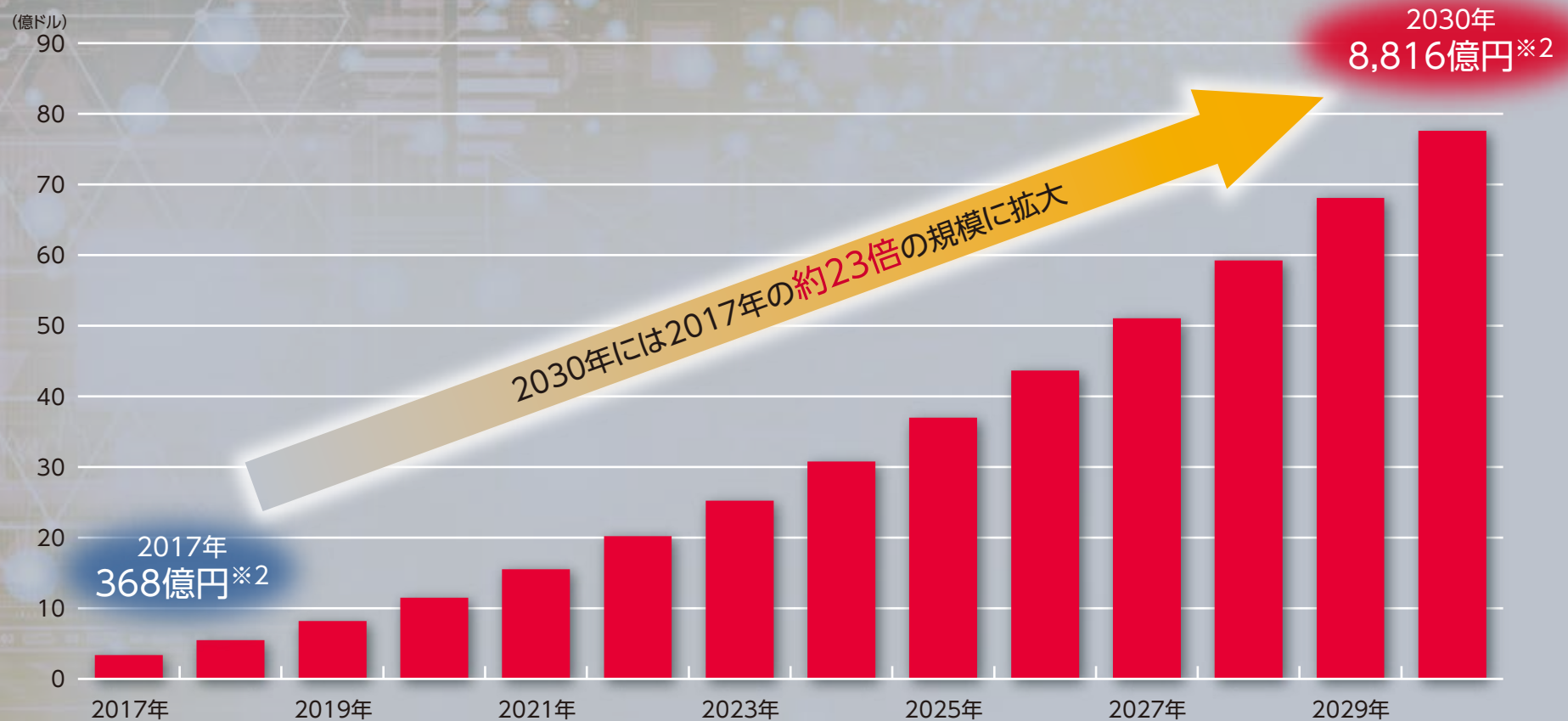
サービスが停止しづらい

…など

※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

今後も急速な拡大が予想される「ブロックチェーン」市場の売上高

世界のブロックチェーン関連売上高※1の推移



出所：ニューバーガー・バーマン株式会社提供資料より作成 期間：2017年～2030年（2018年以降は予想値）

※1：ブロックチェーン技術を活用した「コンサルティング」、「ソフトウェア」、「サービス」の売上高の合計

※2：1ドル＝113.57円（2018年9月末のTTM）にて換算

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆・あるいは保証するものではありません。

様々な場面で応用可能な革新的技術「ブロックチェーン」

BLOCKCHAIN

- 金融にとどまらず、あらゆるサービス・技術の根幹を支えることが期待されています。



ブランド品、自動車などの
P2P(個人間)シェアリング



食料品、医薬品などの
偽造防止



電化製品などの
自動維持・管理

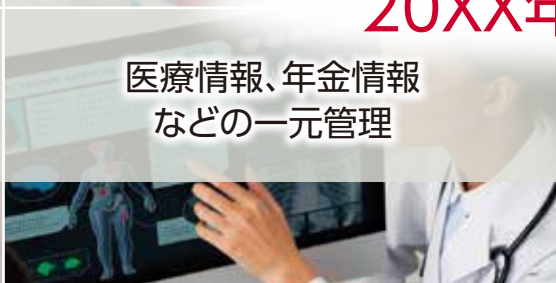


太陽光発電などの電気を
P2P(個人間)売買

20XX年の生活



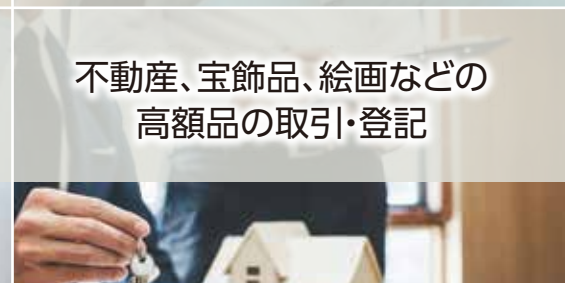
選挙、国民投票などの
電子投票



医療情報、年金情報
などの一元管理



海外渡航時などの
出入国審査



不動産、宝飾品、絵画などの
高額品の取引・登記

※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

100万人の命を救うことも可能

BLOCKCHAIN

世界の重大な問題

新興国の医薬品の約3割は偽造品で
毎年100万人の命が失われていると言われています。

出所:DHL



大手物流会社
〈DHL〉



大手コンサルティング会社
〈アクセンチュア〉

ブロックチェーンを活用した医薬品改ざん防止システムの開発が動き出しました。



原材料



工場



倉庫



輸送



病院



薬局

原材料から病院・薬局まで
医薬品流通の関係者をシステムで繋ぐ

- 実現すれば関係者全員で流過程をチェックすることが可能となり透明性が増すため、医薬品の改ざん防止や偽造品の削減、ひいては人命の救助が可能となります。
- 毎日口にする食料品などにも応用が可能で「流通革命」として無限の可能性を秘めていると言えるでしょう。

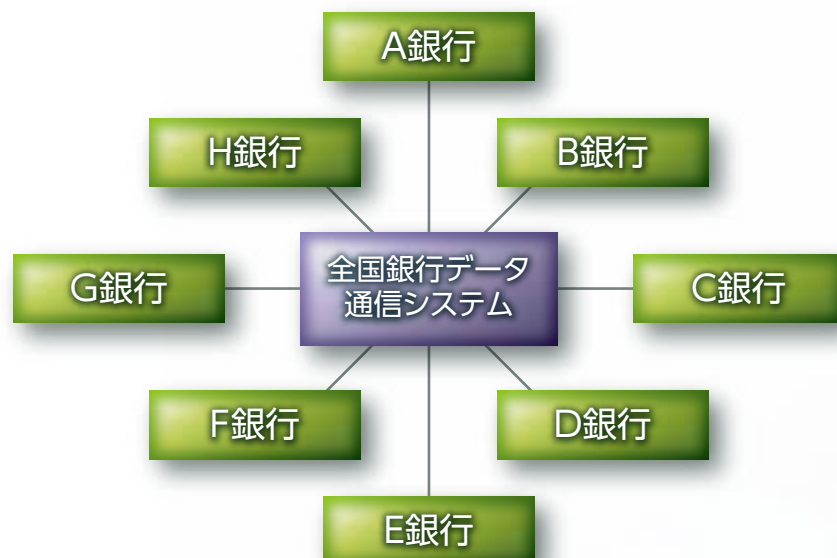
※上記は投資対象市場における代表的な企業の紹介を目的としたものであり、必ずしも実際に当ファンドに組入れられる投資銘柄とは限りません。
また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。写真はイメージです。

金融システムの劇的なコストダウンを実現

BLOCKCHAIN

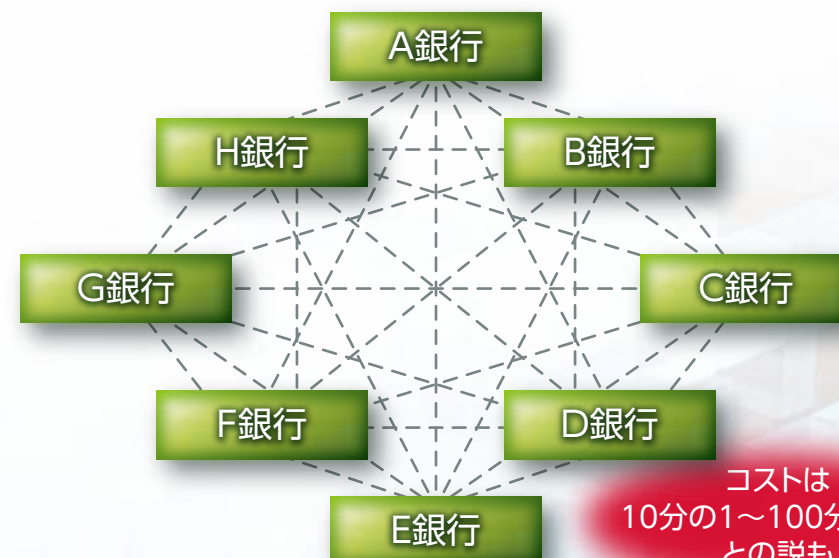
これまでの主流

従来のシステム



これからの主流

ブロックチェーン



ブロックチェーンの普及により想定される影響

システムコスト	ブロックチェーン < 既存のFinTech < 従来のシステム 従来は対象とならなかった市場でも事業が成立
開発	高価なハードウェアやセキュリティ対策、運用要員などの必要性が減少
オペレーション	業務推進に必要な時間やコストが大幅に減少
サービス	ユーザーの行動様式が変化して既存サービスからシェアを奪取

※1: 経済産業省『産業・金融・IT融合に関する研究会 (FinTech研究会) 第2回議事要旨』(http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/sansei/fintech/002_giji.html)

※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

電化製品の管理も手間要らず

- 信用を裏付けるブロックチェーンの活用により、価格や支払い方法などのお好みの条件に合わせた最適な取引を自動的に実行する「スマートコントラクト」の可能性が大きく広がります。



残量が少なくなったため洗剤を購入しました
代金はクレジットカード払いです

洗濯機を購入し配送と
設置を手配しました

洗濯機が故障しました
明日〇時にメーカーが修理訪問します

メーカー保障期間中のため
修理を自動依頼

AIが自動学習

▶ 洗剤を自動購入



▲ 修理費用と
新品価格を比較して
新品を自動購入



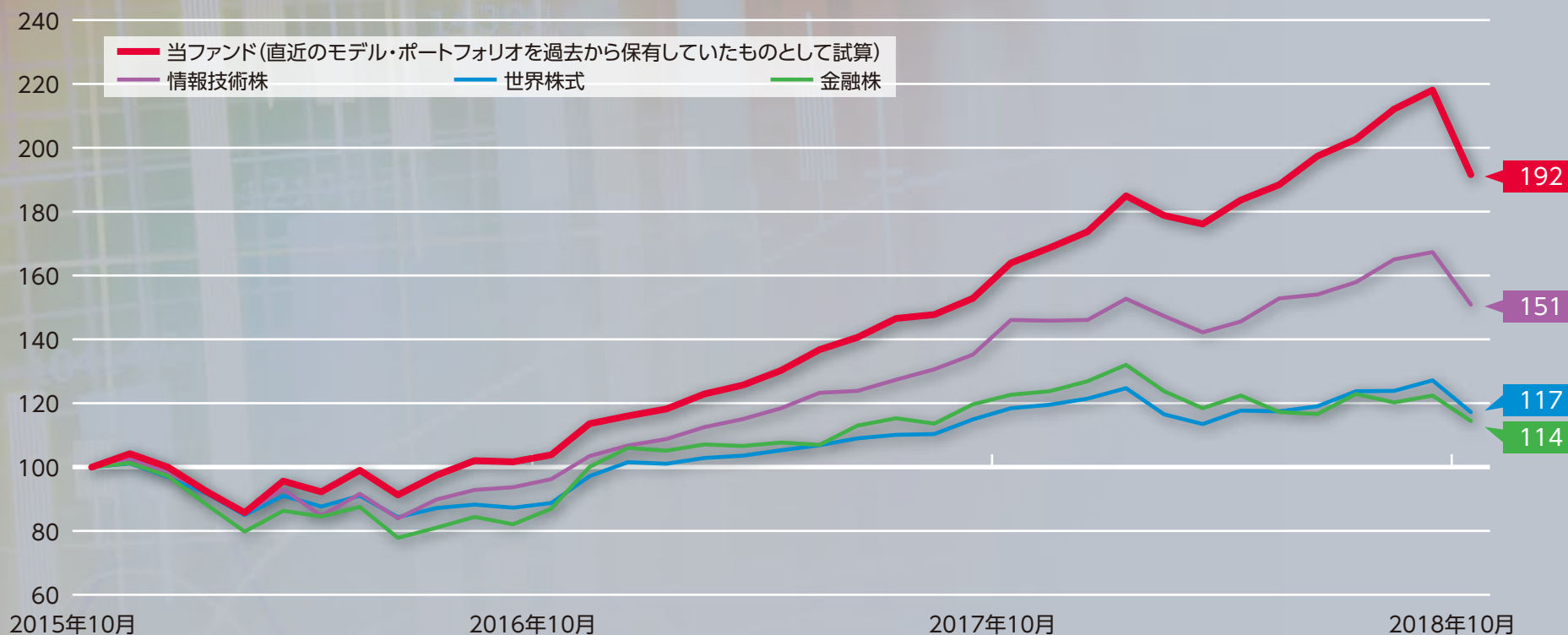
IBM(米国)

スマートコントラクト機能を搭載した
洗濯機の開発を
韓国のサムスン電子とスタート

※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

- 当ファンドのシミュレーションの過去のパフォーマンスは世界株式を大幅に上回っています。

当ファンドと各種株価指数の推移(円ベース)



出所: Bloomberg、ニューバーガー・バーマン株式会社提供資料より作成 期間: 2015年10月~2018年10月(2015年10月を100として指数化)

当ファンド: 2018年10月末現在におけるモデル・ポートフォリオの銘柄を2015年10月末から保有した場合の米ドル建て月次平均収益率とWMロイターのドル/円レートを基に試算した円ベースの収益率より算出(信託報酬控除前)、情報技術株: MSCI ACWI Information Technology Net Total Return USD Index(円換算)、世界株式: MSCI ACWI Net Total Return USD Index(円換算)、金融株: MSCI ACWI Financials Net Total Return USD Index(円換算)

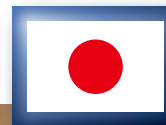
次世代金融テクノロジー関連銘柄のご紹介①



ビザ



ビザはクレジット/デビットカードの決済ネットワークを手掛ける米国企業です。世界中の個人や企業、金融機関、政府機関を対象に決済サービスを提供しており、クレジット/デビットカードの「Visa」ブランドは幅広く認知されています。決済ネットワークは参入障壁の高い産業で、その中でビザは高い市場シェアを有しています。世界中でキャッシュレス化が進んでいることなどを背景に、クレジット/デビットカードの利用率は構造的な増加基調にあります。



SBIホールディングス



オンライン証券大手のSBI証券を中核とする日本の金融持株会社です。個人投資家の委託売買代金で高い市場シェアを有しています。同社は有望なベンチャー企業に出資する目的のファンドを立ち上げるなど、ブロックチェーンを含む次世代金融テクノロジー関連企業への投資に積極的です。

ブロックチェーンの活用例

- 同社はブロックチェーンを活用した企業向けの国際送金システム「Visa B2B Connect」の開発を進めています。ブロックチェーンを活用し、国際間の送金コストを大幅に削減することが目的で一部地域では既に試験的な利用が開始されています。

ブロックチェーンの活用例

- 同社は仮想通貨リップルのシステムを提供しているリップルとの間でジョイントベンチャー「SBIリップルアジア」を設立しており、ブロックチェーンを活用した送金サービスを開始しています。既に日本とタイ間における国際送金において同サービスが利用可能となっています。

出所：ニューバーガー・バーマン株式会社提供資料より作成

※ 上記は投資対象市場における代表的な企業の紹介を目的としたものであり、必ずしも実際に当ファンドに組入れられる投資銘柄とは限りません。
また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。写真はイメージです。

次世代金融テクノロジー関連銘柄のご紹介②



IHSマークイット



IHSマークイットは英国の調査会社です。金融機関や市場関係者向けに経済データやマーケットデータなど専門データの収集・分析サービスを提供しています。経済データの収集においては、日本経済新聞社と提携して「日経マークイットPMI」などの経済指標の集計を行っています。同社の収益の大半は長期契約に基づいた定期課金収入であるため、安定した収益源を確保していると言えます。安定したビジネスにブロックチェーンを用いた先進的なサービスが加わることで、中期的な業績成長が期待できます。



S&Pグローバル



S&Pグローバルは米国の金融情報サービス会社です。主な事業は債券の信用格付け、株価指数を含めた各種指数の算出と配信、企業や商品市況などの専門データの集計・分析サービスの提供です。信用格付けにおいてはムーディーズやフィッチと並んで世界でも最大手の一角です。また、同社は世界的に有名な「NYダウ」や「S&P500」といった株価指数を提供しています。

ブロックチェーンの活用例

- 同社はブロックチェーンを活用したローン組成のプラットフォームを開発しています。複数の貸し手が融資を実施するシンジケート・ローンなどにおいては、審査に係る手間と時間が貸し手の数と比例する形で煩雑になることが課題となってきました。
- 同社はブロックチェーンを活用し、ローン組成プロセスの簡素化を目指しています。将来的にはローンだけでなく、様々な金融取引にブロックチェーンを活用する方針を示しています。

ブロックチェーンの活用例

- 同社の商品市況関連のデータ配信サービス「Platts」ではブロックチェーンを活用し、石油在庫データの集計・記録・管理が行われています。
- 石油在庫データはこれまで石油ターミナルなどから送られてくるデータを基に手作業で記録されてきました。ブロックチェーンを活用することでデータ照合などのプロセスを一部自動化することができ、重要な統計の記録においてヒューマン・エラーのリスクを減らすことが可能になるといわれています。

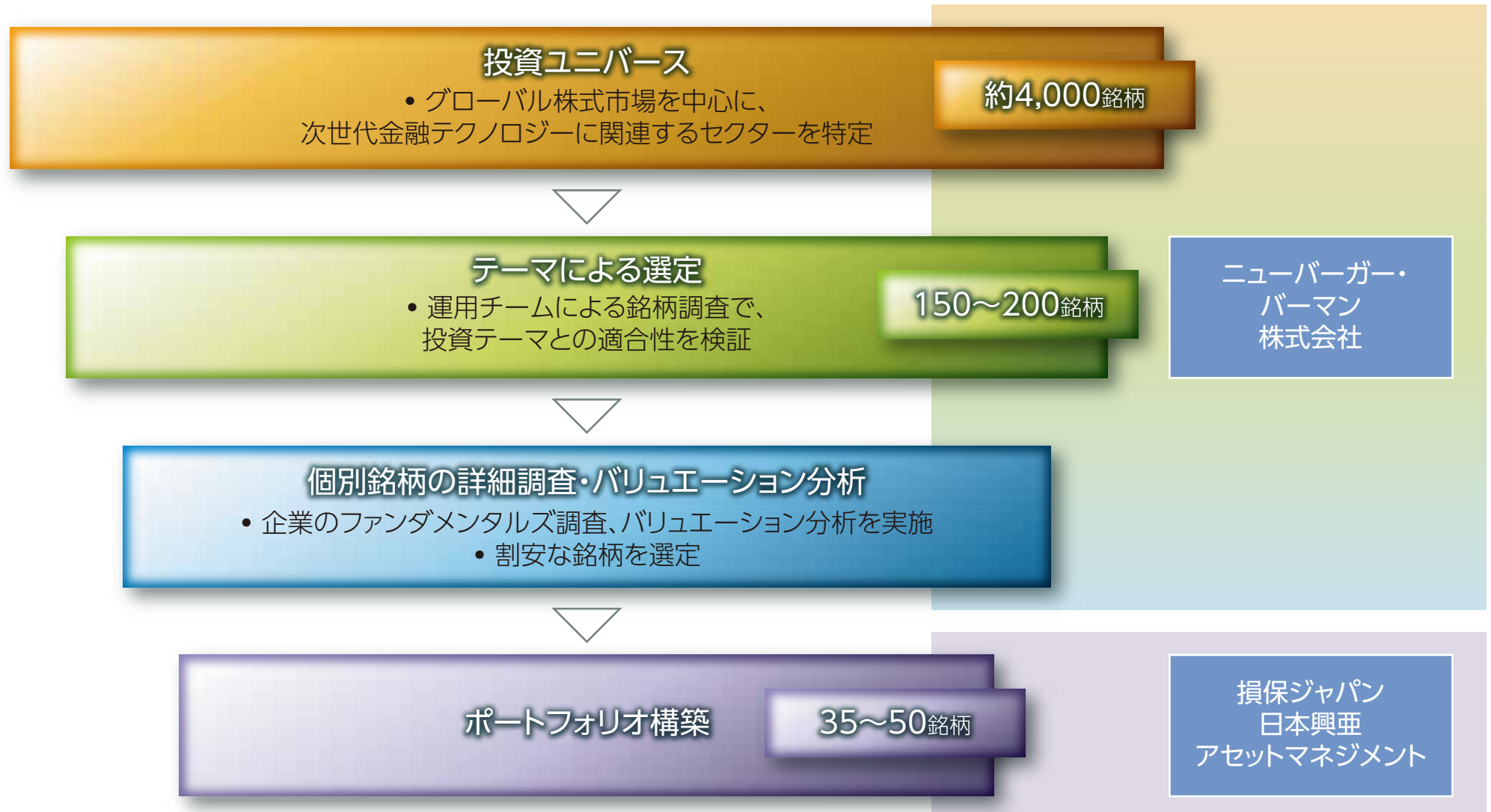
出所：ニューバーガー・バーマン株式会社提供資料より作成

※上記は投資対象市場における代表的な企業の紹介を目的としたものであり、必ずしも実際に当ファンドに組入れられる投資銘柄とは限りません。
また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。写真はイメージです。

運用プロセス

BLOCKCHAIN

- ポートフォリオマネージャーがアナリストと緊密に連携してポートフォリオを構築し、徹底した議論に基づきテーマとの適合性を検証します。



〈投資顧問会社〉ニューバーガー・バーマン・グループについて

- 1939年創業のニューヨークに本社を構える独立系運用会社で、豊富な投資経験を有しています。ニューバーガー・バーマン株式会社は、ニューバーガー・バーマン・グループ・エルエルシーの日本法人です。

NEUBERGER

BERMAN

ニューバーガー・バーマン・グループ・エルエルシー

世界の運用拠点にて約600名の運用担当者が、世界中の機関投資家や個人投資家向けに、様々な資産運用サービスを提供
運用資産総額約3,154億米ドル(約36兆円)、従業員数2,000名超(2018年9月末現在)

ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー

ニューバーガー・バーマン・グループ・エルエルシーの100%子会社で、グループ内における株式、リート、債券、オルタナティブにかかわる運用部門
グローバル株式調査部門には41名の経験豊富なアナリストが在籍(平均業界経験年数18年)

ニューヨーク



チャーリー・マーフィー
シニア・ヴァイス・プレジデント
業界経験: 15年
(金融セクター担当)



スコット・ウッドコック
シニア・ヴァイス・プレジデント
業界経験: 20年
(金融セクター担当)

香港



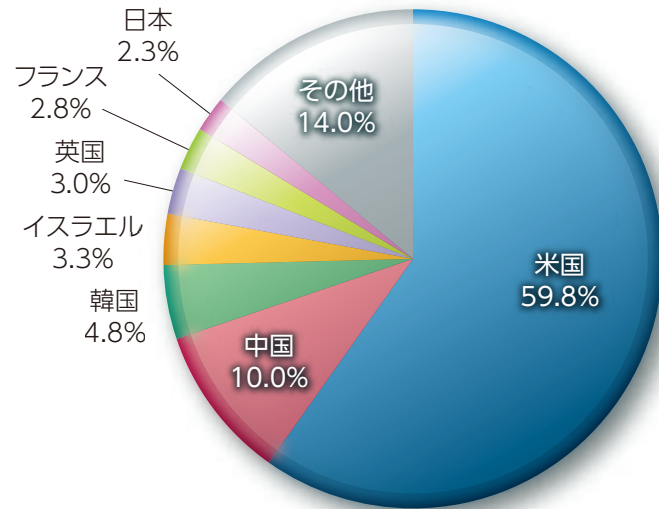
アラン・ツァン
シニア・ヴァイス・プレジデント
業界経験: 17年
(金融セクター担当)

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆・あるいは保証するものではありません。

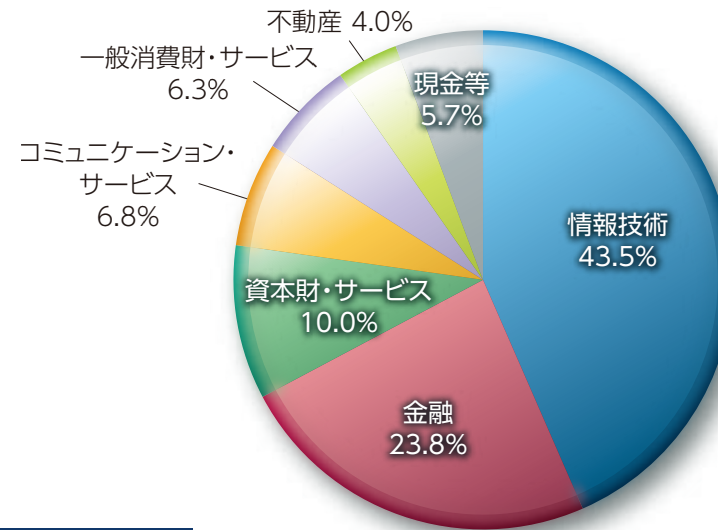
モデル・ポートフォリオの概況(2018年10月末)

BLOCKCHAIN

国別構成比率



業種別構成比率



端数処理の関係上、合計が100%とならない場合があります。

組入上位10銘柄

銘柄名	国・地域	業種	組入比率
エクイニクス	米国	不動産	4.00%
インターコンチネンタル・エクスチェンジ	米国	金融	4.00%
ペイパル・ホールディングス	米国	情報技術	4.00%
ワールドペイ	米国	情報技術	4.00%
フィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービスズ	米国	情報技術	3.50%
サイバーアーク・ソフトウェア	イスラエル	情報技術	3.25%
ビザ	米国	情報技術	3.25%
WEX	米国	情報技術	3.25%
アリババ・グループ・ホールディング	中国	一般消費財・サービス	3.00%
ブラック・ナイト	米国	情報技術	3.00%
組入銘柄数			44銘柄

出所:ニューバーガー・バーマン株式会社提供資料より作成

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆・あるいは保証するものではありません。

当ファンドの主なリスクと留意点

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

価格変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
カントリーリスク	一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。 為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を受ける場合があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

※MSCIのインデックスは、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が開発した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みメモ

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入の申込期間	当初申込期間 2019年1月15日から2019年1月29日まで 継続申込期間 2019年1月30日から2020年4月27日まで ※継続申込期間は上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	当初申込期間 1口あたり1円 継続申込期間 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、香港証券取引所の休業日
信託期間	2026年1月28日まで(設定日 2019年1月30日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	原則1月28日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は、2020年1月28日です。
収益分配	毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お客様にご負担いただく手数料等について／ ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入時手数料	購入価額に 3.24%*(税抜3.0%) を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 *消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.7604%*(税抜1.63%) を乗じた額です。 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 *消費税率が10%になった場合は、1.793%となります。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ● 監査費用 ファンドの日々の純資産総額に定率(年0.00756%* ¹ (税抜0.0070%))を乗じた額とし、実際の費用額(年間27万円* ² (税抜25万円))を上限とします。なお、上限額は変動する可能性があります。 *消費税率が10%になった場合は、* ¹ が年0.0077%、* ² が年間27.5万円となります。 ● その他の費用※ 売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等 ※「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
※当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。	
委託会社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号:関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。電話:0120-69-5432(受付時間:営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス: http://www.sjnk-am.co.jp/
受託会社	株式会社りそな銀行(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) 信託財産の保管等を行います。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行に委託することができます。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

当資料は損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。